

再度公告

単契第 151 号

下記のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

令和4年12月12日

支出席担任担当官

海上保安庁総務部長 勝山 潔

記

- 競争入札に付する事項
 - 契約件名 廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分(単価契約)
 - 契約内容 仕様書のとおり
 - 納入期限 令和5年3月31日
 - 納入場所 仕様書のとおり
 - 入札方法 電子調達システム(GEPS)の利用本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。また、電子調達システムにより難い者は、紙入札参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。
- 競争に参加する者に必要な資格
 - 予算決算及び会計令第70条に該当しない者に限る。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約に必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
 - 予算決算及び会計令第71条に該当しない者に限る。
 - 令和4・5・6年度国土交通省一般競争参加資格(全省庁統一資格)において、下記「契約の種類」に応じた何れかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。また、当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止中の期間でない者。
 - 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
「役務の提供等」の A, B, C又はD等級
- 証明書等の提出期限、提出方法(証明書等提出期限) 令和4年12月16日17時00分
(提出方法)
 - 電子調達システムにより入札参加する場合
以下の書類を電子調達システムにより提出すること。
 - 確認書(電子調達用)
 - 資格審査結果通知書(電子、紙入札共通)
 - 紙入札により入札参加する場合
以下の書類を下記4の窓口へ直接提出又は郵送により提出すること。
(ただし、郵送の場合は配達証明が確認できるものでの郵送に限る)
 - 紙入札方式参加願(紙入札用)
 - 資格審査結果通知書(電子、紙入札共通)
- 契約条項等を示す場所、契約及び入札に関する問い合わせ先 東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第一契約係
03-3591-6361 (内線 2821)
- 入札説明書の交付期間、交付方法(入札説明書等の交付期間)
令和4年12月12日 から 令和4年12月16日 まで
(交付方法)
入札説明書等の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」からダウンロードすること。<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/nyusatsu/r4ippan.html>
また、郵送で交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記4の係に申し込むこと。
- 入札書等の提出期限 令和4年12月26日 17時00分
- 開札の日時場所 令和4年12月27日 11時30分 海上保安庁入札室
- 入札保証金および契約保証金 免除
- 入札の無効 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び海上保安庁入札・見積者心得書その他に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札者の決定方法
 - 海上保安庁入札・見積者心得書による。
 - 本調達に、予定数量に対する総価で見積もる単価契約とする。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。
- 契約書作成の要否 要(ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある)
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- 仕様に関する問い合わせ先 海上保安庁警備救難部環境防災課
03-3591-6361 (溝添 内線3912)

以上公告する。

入札説明書

(最低価格落札方式)

契約番号：単契第 151 号

契約件名：廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分（単価契約）

項目及び構成

- 1 契約担当官等
- 2 調達内容
- 3 競争参加資格
- 4 入札参加申込手続き
- 5 入札書及び関係書類の提出場所等
- 6 その他

別紙－1 入札書（海上保安庁様式）

様式－1 紙入札方式参加願

様式－2 紙契約方式承諾願

様式－3 確認書（電子入札参加申し込み用）

様式－4 電子証明書変更承諾申請書

様式－5 期間委任状

様式－6 都度委任状

別冊 契約書（案）

別冊 仕様書

入 札 説 明 書

海上保安庁の調達契約に係わる入札公告（令和4年12月12日付）に基づく入札については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 勝山 潔

2 調達内容

(1) 契約件名

廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分（単価契約）

(2) 契約内容

仕様書のとおり

(3) 納入期限

令和5年3月31日

(4) 納入場所

仕様書のとおり

(5) 仕様説明会の日時等

仕様説明会は実施しない。

なお、仕様内容について質疑等がある場合は、下記へ連絡すること。

仕様書等に関する問い合わせ先

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁警備救難部環境防災課 溝添

03-3591-6361

(内線3912)

(6) 入札方法

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

また、電子調達システムにより難しい者は、発注者に紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出して紙入札方式、紙契約方式に代えるものとする。

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

① 入札者は、一切の経費を含め契約金額を見積もるものとする。

② 落札決定は、最低価格落札方式で行うが、本調達は単価契約であることから、当庁が提示する予定数量に対する総価をもって入札すること。

③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

④ 入札者は、入札説明書、仕様書等を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において入札説明書、仕様書等について疑義があるときは、入札書受領の締め切り前までに関係職員の説明を求めることができる。

(7) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関しての不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（ただし指名停止期間中にあるものは除く。）
なお、競争参加資格を有しない者で当該入札に参加を希望する者は速やかに資格審査申請を行う必要があるので下記5(2)へ問い合わせること。
- (5) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

4 入札参加申込手続き

- (1) 申込方法
入札参加希望者は、4（5）の各書類を各提出先に持参又は郵送すること。（電子調達システムにより提出するものは除く）
なお郵送にて提出する場合は、提出期限までに提出先に必着すること。（郵送の場合は、配達証明が確認出来るものに限る）
また、代表者から委任を受けている者（以下「受任者」という）が入札を行う場合は期間委任状（様式5）又は都度委任状（様式6）を入札参加手続きまでに提出する（当該委任に係る委任者及び受任者が同じであり、かつ委任事項に変更がない限り、あらかじめ入札等に関する委任状を提出することにより、当該年度に限り、委任状をその都度提出することを省略することができる。この場合において、特定の入札等に関してのみこれと異なる代理人を選任して委任することは認めない。）。

期間委任状について

- a 入札、見積についての権限及び契約締結についての権限が委任されていなければならない。
- b 電子入札においては、復代理は認めない。
- c 委任期間は当該年度内を限度とする。
- d 代表者及び受任者の記名・押印された委任状（書面）の提出とする。
- e 原則として期間委任状の委任期間中の都度委任状の提出は認めない。

- (2) 電子調達システムによる証明書等の送信方法
電子調達システムによる入札参加の申込みを行う場合の使用アプリケーション及びバージョンの指定及び、保存するファイルの形式は次のいずれかとする。

番号	使用アプリケーション	保存するファイル形式
1	一太郎	Ver10形式以下のもの
2	Microsoft Word	Word2000形式以下のもの
3	Microsoft Excel	Excel2000形式以下のもの
4	その他のアプリケーション	PDFファイル 画像ファイル(JPEG形式及びGIF形式) 上記に加え特別に認めたファイル形式

- (3) ファイル圧縮方法の指定
ファイルを圧縮して送信する場合は、LZH又はZIP形式とする。(自己解凍方式は不可)
- (4) ファイル容量が大きく電子調達システムにより証明書等を送信できない場合証明書等のファイル容量が10MBを超える場合には、電子調達システムによる入札参加申し込みに必要な「確認書」及び「資格審査結果通知書(写)」のみを、1つのファイルとして(例えばPDF形式のファイル)まとめたものを、電子調達システムから送信し、それ以外の証明書等については、直接5(2)の契約係担当者に手渡すこと。
直接手渡すことができない場合は、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による提出をすることが出来る。この場合、事前に5(2)にその旨を連絡すること。
なお、参加資格確認後は、入札参加申込者に対して電子調達システムにより通知又は確認通知書を送付する。

- (5) 証明書等の提出期限 令和4年12月16日 17時00分
各提出書類の提出先は次のとおりです。
○電子調達システムにより入札参加する場合
・確認書(電子入札用)(電子調達システムにより提出)
・資格審査結果通知書(写)(電子調達システムにより提出)

- 紙入札により入札参加する場合
・紙入札方式参加願(紙入札用)(提出先下記5(2))
・資格審査結果通知書(写)(提出先下記5(2))

- (6) 証明書等審査結果の通知
4(1)により提出された証明書等の審査結果を、令和4年12月20日までに電子調達システム又は文書等により通知する。

※ 電子調達システム又は紙入札方式参加願による入札参加申込手続きをとらなかった場合は、入札に参加できないので注意すること。

※ 入札参加申込手続き後に辞退する場合は、開札日までに「入札辞退書」を5(2)へ提出すること。
なお、入札辞退書等は下記アドレスにて公開しているのでダウンロードして提出すること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/youshikitou.html>

5 入札書及び関係書類の提出場所等

(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。

ただし、発注者に紙入札方式参加願を提出した場合は紙により提出すること。

電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク TEL 0570-000-683

(2) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第一契約係 井上 波美

TEL03-3591-6361 内線 2821

(3) 入札説明書（仕様書等添付）の交付期間

令和4年12月12日 から 令和4年12月16日 まで

(4) 入札書の提出期限

令和4年12月26日 17時00分

(5) 入札書の提出方法

① 電子調達システムによる場合

ア 入札書の様式は、電子調達システムによるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、予定数量に対する総価で入札しなければならない。

c 入札書等は、電子調達システムの入力画面上において作成するものとする。

（電子認証書を取得している者であること。）

ウ 入札書等の提出

a 入札書等は、電子調達システムにより、当該入札公告した期限までに到達するように提出しなければならない。

b 電子入札に利用することができる電子証明書は、資格審査結果通知書に記入されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約権限について期間委任により委任を受けた者の電子証明書に限る。

② 紙による入札の場合

ア 入札書の様式は、別紙-1によるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を但しがきのあとに記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、予定数量に対する総価で入札しなければならない。

c 入札書に記載する日付は、入札書を提出する日とする。

d 入札書には、入札者の住所及び氏名を記載しなければならない。

e 受任者（以下「代理人」という）が入札を行う場合は、代理人の住所、氏名（法人にあっては、所在地、法人名及び代理人の役職、氏名）を記載し、代理人の印鑑を押印しなければならない。以下、記載例による。

【記載例】

海保株式会社 代表取締役（社長） ○○ ○○ 代理
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3
海保株式会社 東京支店（又は○○部）
支店長（又は○○部長） ○○ ○○ 印

ウ 入札書等の提出

- a 入札書は、別紙の様式にて作成し、封筒に入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中）」を朱書するものとする。
- b 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- c 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。

エ 郵送により提出する場合

支出負担行為担当官等あて郵送（書留郵便又は民間事業者による信書の伝達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者（以下「一般信書便事業者等」という。）の提供する同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の役務のうち、書留郵便に準ずるものとして一般信書便事業者等において当該信書物（同法第2条第3項に規定する信書便物をいう。）の引き受け及び配達記録をした信書便。）にすることができる。

郵送する場合においては、二重封筒とし、表封筒には「入札書在中」の旨を記載し、中封筒に入札書を入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中）」を朱書するものとする。ただし、入札書の提出期限までに到達するように提出しなければならない。

(6) 入札の無効

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び次の各号の1に該当する入札は無効とする。
 - ア 委任状が提出されていない代理人のした入札
 - イ 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し又は提供しない者のした入札
 - ウ 記名（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
 - エ 金額を訂正した入札
 - オ 誤字、脱字などにより意志表示が不明瞭である入札
 - カ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るために連合した者の入札
 - キ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
 - ク 競争参加資格の確認のための書類などを添付することとされた入札にあつては、提出された書類が審査の結果採用されなかった入札
 - ケ 競争参加資格のあるものであつても、入札時点において、海上保安庁次長から指名停止措置を受け、指名停止期間中にある者のした入札
- ② 電子入札参加者は、電子証明書を不正使用等してはならない。
不正使用等した場合には当該電子入札参加者の入札への参加を認めないことがある。
なお、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、電子証明書変更承諾申請書（様式4）を提出すること。
また、電子証明書変更承諾申請書には変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付すること。

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取り止めることがある。

- (8) 開札の日時及び場所
日時：令和4年12月27日 11時30分
場所：海上保安庁入札室
- (9) 開札
- ① 電子調達システムによる場合
- ア 開札及び開披（以下「開札等」という。）は、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ② 紙による場合
- ア 開札等は、原則として、入札者又はその代理人が出席して行うものとする。
この場合において、入札者等が立ち会わないときは、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書等を提示しなければならない。
- ④ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
- ⑤ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

6 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札者に要求される事項
入札者等は、入札公告等で定められた要件を証明した書類を指定した期限までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様を満たすことの出来ることの要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した者を落札者とする事があ

- ② 電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。
落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あり、くじにより落札者の決定を行うこととなった場合には、以下のとおり行うものとする。
- ア 同価格の入札をした者が電子入札事業者のみの場合
電子入札事業者が入力した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ、落札者を決定するものとする。
- イ 同価格の入札をした者が電子入札事業者と紙入札事業者が混在する場合電子入札事業者が入力した電子くじ番号及び紙入札事業者が紙入札方式参加願に記載した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ウ 同価格の入札をした者が紙入札事業者のみの場合
その場で紙くじ（又は電子くじ）を実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ③ 契約担当官等は、落札者を決定したときは、その翌日から7日以内にその旨を落札者とされなかった入札者に電子調達システム又は書面により通知する。
ただし、開札に立ち会った参加者については、書面による通知を省略する。
- (4) 契約書の作成（ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある）
- ① 競争入札を執行し、落札者を決定したときは、当該落札者とすみやかに、契約書を取り交わすものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、さらに契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- ⑤ 「電子調達システム」による電子契約を行う場合、電子調達システムで定める手続に従い、契約書を作成しなければならない。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
紙契約方式の手続をする場合は、紙契約方式承諾願（電子、紙入札共通）を落札決定後に上記5（2）へ提出すること。
- (5) 電子入札参加者側の障害により入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の基準及び取扱い
- 電子入札参加者側の障害により電子入札ができない旨の申告があった場合は、障害の内容と復旧の可否について調査確認を行うものとする
- すぐに復旧できないと判断され、かつ下記の各号に該当する障害等により、原則として複数の電子入札参加者が参加できない場合には、入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行うことができるものとする。
- ①天災
②広域・地域的停電
③プロバイダ、通信事業者に起因する通信障害
④その他、時間延長が妥当であると認められた場合
（ただし、電子証明書の紛失・破損、端末の不具合等、入札参加者の責による障害であると認められる場合を除く）
- 変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨をすべての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。

- (6) 発注者側の障害により電子入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の取扱い

発注者側の障害が発生した場合は、電子調達システム運用主管組織（総務省）と協議し、障害復旧の見込みがある場合には、電子入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行い、障害復旧の見込みがない場合には、紙入札に変更するものとする。
障害復旧の見込みがあるが、変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。

- (7) 支払条件は履行完了後、一括払いとする。

- (8) 上記によるもののほか、この一般競争入札に参加する場合において了知かつ、遵守すべき事項は、「海上保安庁入札・見積者心得」によるものとする。

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html>

- (9) 入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

入札書

一金

ただし 廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分（単価契約）

入札・見積者心得及び入札説明書等を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

（注）1.用紙の寸法は、日本産業規格A列4判とする。

2.金額は「アラビア」数字で記入する。

紙入札方式参加願

(単 151)

1. 発注件名 廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分 (単価契約)

上記の案件は、電子調達システムを利用しての参加ができないため
紙入札方式での参加をいたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号(業者コード)

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

電子くじ番号

(連絡先)

電話番号

メールアドレス

入札者

住 所

企業名称

氏 名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) :

担当者(会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※1. 入札者住所、企業名称及び氏名欄は、代表者若しくは委任を受けている場合は
その者が記載、押印する。

2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000~999の任意の
3桁の数字を記載する。

紙契約方式承諾願

1. 件 名 廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分 (単価契約)

上記の案件は、電子調達システムを利用しての契約ができないため、紙契約方式での手続きをいたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者 (会社名・部署名・氏名) :

担当者 (会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

(様式-3) 一般競争入札方式

○宛 先: 海上保安庁 総務部政務課 予算執行管理室 契約係

確 認 書

件名: 廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分(単価契約)

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

令和 年 月 日

企業名称

代表者

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用するICカード券面の番号を記入してください。

【ICカード券面の番号】「シリアルナンバー(SN)」、「ID」などの項目に続く

10桁の数字・英字(例:14桁、16桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(左つめで記入。「スペース」分も左詰めで記入。枠不足の際は、追加してください。)

*今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となることがあります。

*上に記入する「数字・英字」等は、誤記のないように十分留意してください。

(担当者連絡先)※押印省略する場合も、担当者のメールアドレスは必ず記載してください。

担当者名:

電話番号:

メールアドレス:

入札参加者は、入札手続きの開始以降、使用していた電子証明書について、電子証明書発行機関の電子証明書の利用に関する規約上の失効事由が生じた場合又は有効期限の満了により開札までの間に使用することができなくなることが確実な場合において、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、発注者に電子証明書変更承認申請書(様式3)を提出するものとする。この場合において、電子証明書変更承諾申請書には、変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付することとする。

発注者(海上保安庁)は、変更後の電子証明書に関して入札権限等に問題がないことが確認できる場合についてのみ変更を承諾します。

様式 5

期 間 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

下記の権限を委任します。

委任期間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

委任事項

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 勝山 潔 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

様式 6

都 度 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

「件名：廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分（単価契約）」に関する下記の権限を委任します。

委任事項

1.

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 勝山 潔 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

収入
印紙

[収集運搬・処分用] 産業廃棄物処理委託契約書

令和4年12月27日

排出事業者（甲）

住所 東京都千代田区霞が関2-1-3
支出負担行為担当
氏名 海上保安庁総務部長 勝山 潔
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

印

収集運搬・処分業者（乙）

住所
氏名
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

印

乙の事業範囲

収集運搬業許可番号 (積込み場所) (荷下ろし場所)
(許可都道府県政令市名) (許可都道府県政令市名)

許可品目 (積込み場所・荷下ろし場所に共通の許可品目のみ丸で囲む)

燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	ゴムくず	金属くず
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず			鉱さい	がれき類	ばいじん	紙くず	木くず
繊維くず	動植物性残さ	動物のふん尿	動物の死体	その他()			
特別管理産業廃棄物()							

処分業許可番号 (許可都道府県政令市名)

上記排出事業者甲（以下「甲」という。）と収集運搬・処分業者乙（以下「乙」という。）は、甲の事業場から排出される産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物（以下「廃棄物」という。）の収集運搬及び処分に関して、次のとおり契約を締結する。甲と乙とは、本書を2通作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有する。

(乙の事業範囲及び許可証の添付)

第1条 乙の事業範囲は上記及び別表1のとおりであり、乙の事業範囲を証するものとして、許可証の写しを添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は、速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを本書に添付する。

(廃棄物の排出事業場、種類、数量、金額及びその他適正処理に必要な情報の提供)

第2条 甲が、乙に収集運搬を委託する廃棄物の排出事業場、種類、予定数量及び合計予定金額は、別表1のとおりとする。委託する廃棄物に石綿含有産業廃棄物（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ただし、特別管理産業廃棄物である廃石綿等を除く。）が含まれる場合には、その旨を別表1の廃棄物の種類欄に併せて記入する。

2 甲の委託する廃棄物の荷姿、性状その他適正処理に必要な情報は、別表1別紙「廃棄物データシート（WDS）」のとおりとする。ただし、両者協議の上で別途、「廃棄物データシート」以外の簡易な書式

による情報提供を行う場合は、その書式に記載した内容のとおりとする。

また、甲の委託する廃棄物が日本工業規格（JIS C0950）に規定する含有マーク等がふされたものである場合には、甲はその表示に関する事項を記載し、乙に情報提供する。

- 3 甲は、処分を委託する廃棄物が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第2条の4第1項第5号から第11号までに規定する特別管理産業廃棄物に該当するおそれがあるときは、本契約期間内に、別表2の上欄の廃棄物について、その下欄に定めるとおり、公的検査機関又は環境計量証明事業所において「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」（昭和48年環境庁告示第13号）その他による試験を行い、分析証明書を乙に提出しなければならない。
- 4 甲は、本条第2項及び第3項で提供した情報に変更が生じた場合は、当該廃棄物の引渡しの前に、別表3に記載の方法により乙に変更後の情報を提供しなければならない。なお、情報の提供を要する変更の範囲については、甲と乙とであらかじめ協議の上で定めることとする。

（収集運搬・処分料金及び支払い）

第3条 甲の委託する廃棄物の収集運搬業務及び処分業務に関する契約金額（以下「契約単価」という。）は、別表1のとおりとする。ただし、これによりがたい場合は、甲乙合意の上で、1回あたりの契約単価にすることができる。

- 2 甲は、産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）の写しの受領等により、乙が廃棄物を確実に運搬・処分したことを確認し乙は甲の指定する様式「業務完了報告書」を甲に提出する。甲は乙が提出する適法な請求書を受領してから30日以内にその代金を支払うものとする。

（保管）

第4条 乙は、甲から委託された廃棄物の保管を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。関連する政令及び省令を含む。以下「法令等」という。）に定める保管基準を遵守し、かつ、第7条第1項に定める契約期間内に確実に処分できる範囲で行う。

（マニフェスト）

第5条 甲は、廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記載し、A（排出事業者保管）票を除いて乙に交付する。

- 2 乙は、廃棄物を乙の事業場に搬入の都度、B1（収集運搬業者保管）票、B2（運搬終了）票に必要事項を記載し、B2（運搬終了）票を運搬終了日から10日以内に甲に送付するとともにB1（収集運搬業者保管）票を保管する。また処分が完了したときは、乙はC1（処分業者保管）票及びD（処分終了）票に必要事項を記載した後、D（処分終了）票を処分終了日から10日以内に甲に送付するとともに、C1（処分業者保管）票を5年間保存する。
- 3 乙は、本契約に係る廃棄物の最終処分が終了した旨が記載されたマニフェストの写しの送付を受けたときは、甲から交付されたマニフェストのE（最終処分終了）票に最終処分の場所の所在地及び最終処分を終了した年月日を記入するとともに、そのマニフェストに係るすべての中間処理産業廃棄物について最終処分が適正に終了したことを確認した後、10日以内にE（最終処分終了）票を甲に送付する。
- 4 甲は、乙から送付されたB2（運搬終了）票、D（処分終了）票及びE（最終処分終了）票を、A（排出事業者保管）票とともに5年間保存する。

（最終処分に係る情報）

第6条 当該廃棄物に係る最終処分の場所の所在地（住所、地名、施設の名称など）、最終処分の方法及び施設の処理能力は、別表1の最終処分欄のとおりとする。

- 2 甲は、乙と最終処分業者等との間で交わしている処理委託契約書、マニフェスト（又は受領書等）及び許可証の写し等により、本条第1項に係る事項の確認を行うこととする。
- 3 別表1に記載する最終処分の場所等に変更が生じた際は、乙は遅滞なく甲に通知し、必要な情報を本書に添付しなければならない。

（契約期間及び保存）

第7条 この契約の有効期間は、令和4年12月27日から令和5年3月31日までとする。

- 2 甲及び乙は、契約書及び契約書に添付される書面を契約の終了後5年間保存する。

（法令等の遵守）

第8条 乙は、法令等、関係法令及び行政指導等を遵守して、廃棄物の収集運搬及び処分を行わなければならない。甲もまた、排出事業者として法令等を遵守しなければならない。

（甲の義務と責任）

第9条 甲は、乙から要求があった場合は、第2条各項によるもののみならず、収集運搬・処分を委託する廃棄物の種類、数量、性状（形状、成分、有害物質の有無及び臭気）、荷姿、取り扱う際に注意すべき事項等の必要な情報を速やかに乙に通知しなければならない。

- 2 甲は、委託する廃棄物の処分に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないようにしなければならない。万一混入したことにより乙の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのあるときは、乙は、委託物の引き取りを拒むことができる。乙の業務に支障を生じた場合、甲は、処分料金の支払い義務を免れず、他に損害が生じたときは、その賠償の責にも任ずるものとする。

(乙の義務と責任)

- 第 10 条 乙は、甲から委託された廃棄物を、その積込み作業の開始から乙の事業場における処分の完了まで、法令等に基づき適正に処理しなければならない。この間に発生した事故については、甲の責に帰すべき場合を除き、乙が責任を負う。
- 2 乙は甲から委託された業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出しなければならない。ただし、業務終了報告書は、マニフェストのD（処分終了）票をもって代えることができる。
- 3 乙はやむを得ない事由があるときは、甲の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合、乙は甲にその事由を説明し、かつ甲における影響が最小限となるようにしなければならない。

(業務の調査等)

- 第 11 条 甲は、この契約に係る乙の廃棄物の処理が法令等の定めに基づき、適正に行われているかを確認するため、乙に対して、当該処理の状況に係る報告を求めることができる。
- 2 甲は、乙に対し、予告無く処分施設における廃棄物の処分状況等を調査することができる。この場合、乙はその状況について適切な説明をしなければならない。

(再委託の禁止)

- 第 12 条 乙は、甲から委託された廃棄物の収集運搬・処分業務を他人に委託してはならない。ただし、契約期間中に収集運搬業務にあつては車両が故障した場合等、処分業務にあつては施設の故障等真にやむを得ない理由により、業務を他人に委託せざるを得ない事由が生じた場合は、乙は、法令等で定める再委託基準に従い、あらかじめ甲からの書面による承諾を得て、業務を再委託することができる。

(内容の変更)

- 第 13 条 甲及び乙は、契約期間、数量及び最終処分の変更等については、甲乙協議の上で、変更内容を書面で定め、その書面を本書に添付する。

(機密保持)

- 第 14 条 甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方に係る機密事項を第三者に漏らしてはならない。

(契約の解除)

- 第 15 条 甲又は乙は、この契約の当事者がこの契約の条項のいずれか又は法令等の規定に違反するとき、又は甲乙の合意があったときは、この契約を解除することができる。
- 2 前項の規定によりこの契約を解除するにあつて、この契約に基づき甲から引渡しを受けた廃棄物の処理を乙が完了していないときは、当該廃棄物を甲乙双方の責任で処理した後でなければこの契約は解除できない。
- 3 乙は、甲が第 2 条各項又は第 9 条第 1 項の規定により提供した情報により、廃棄物の収集運搬又は処分を適正に行なうことが出来ないと判断した場合は、甲に対し、契約の変更又は解除を申し出なければならない。この場合において、甲は乙に当該廃棄物を引き渡してはならない。
- 4 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力（暴力団等）である場合又は密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、この契約を解除することができる。

(協議)

- 第 16 条 甲及び乙は、この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令の定めに基づき、誠意をもって協議の上で、これを決定する。

別表1（第1条、第2条、第3条、第6条関係）

排出事業場番号	排出事業場名称		排出事業場所在地及び連絡先				排出する廃棄物の種類		
1	水島海上保安部 巡視船りゅうおう係留岸壁		岡山県倉敷市南畝1丁目1地先				産業廃棄物		
2									
3									
排出事業場番号	廃棄物の種類（廃棄物データシート番号）	契約単価（円）		予定数量 (日・週・月・年) (kg・m ³ ・t)	乙の事業範囲			最終処分右欄の番号	最終処分に関する情報
		収集運搬	処分		処分方法	処理能力又は埋立容量	施設の所在地		
1	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	13,400 (kg・m ³ ・t)					① 安定型埋立（許可品目） 所在地 (住所、施設名等) 方法 処理能力 (許可番号) (許可期限)
1	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	400 (kg・m ³ ・t)					
	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)					
	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)					②管理型埋立（許可品目） 所在地 (住所、施設名等) 方法 処理能力 (許可番号) (許可期限)
	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)					
	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)					
	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)					③（安定・管理・遮断・再生・他） 所在地 (住所、施設名等) 方法 処理能力 (許可番号) (許可期限)
	()	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)	(kg・l・m ³ ・t)					
収集運搬・処分別の 予定金額									
契約期間中の 合計予定金額		円		契約期間は第7条記載のとおり					④（安定・管理・遮断・再生・他） 所在地 (住所、施設名等) 方法 処理能力 (許可番号) (許可期限)
備考		委託する廃棄物に石綿含産業廃棄物（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1%を超えて含有するもの。ただし、特別管理産業廃棄物である廃石綿等を除く。）が含まれる場合、その旨を該当する廃棄物の種類欄に記入する。 なお、石綿含有産業廃棄物に該当するものは破碎することができない。							

別表2（第2条、第9条関係）

廃棄物の種類			
提示する時期又は回数			

別表3（第2条関係）

廃棄物情報に変更があった場合の情報文書（廃棄物データシート及び分析証明書）の伝達方法	
甲の担当者所属氏名及び連絡先	別紙〔廃棄物データシート〕のとおり
乙の担当者所属氏名	
文書の伝達方法及び伝達先 （該当欄にチェック）	<input type="checkbox"/> F A X ()
	<input type="checkbox"/> () e-mail
	<input type="checkbox"/> 郵送 (〒 -)
緊急時の連絡先	- - (代表・直通) (内線)
営業時間	: ~ :
休業日	

記入上の注意事項

1 乙の事業範囲

- (1) 許可番号欄の（ ）内には、当該許可を受けている都道府県政令市の名称を記入する。
- (2) 積込み場所又は荷下ろし場所が複数の都道府県政令市にまたがる場合は、事業範囲の記入欄を必要数追加する。
- (3) 許可品目のうち、特別管理産業廃棄物は、種類のみ記入する。

2 別表1

- (1) 廃棄物の種類ごとに廃棄物データシートを作成し、該当するデータシート番号を別表1の廃棄物の種類欄の（ ）内に記入する。
- (2) 委託する廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合、該当する廃棄物の種類欄に、その旨を記入する。
- (3) 産業廃棄物の種類ごとに契約単価が異なる場合は、かっこ括弧で記入してもよい。
- (4) 契約単価欄は、該当する単位に○印を付ける。なお、1回あたりの契約単価の場合は、「××円/回（18リットルポリタンク）」のように記入してもよい。
- (5) 予定数量欄は、該当する単位に○印を付ける。また、予定数量は、「××～△△」のように記入してもよい。
- (6) 乙の事業の範囲については、この契約に係る事項のみ記入する。産業廃棄物の種類ごとの処理方法、処理能力等を記入する。処理能力には、必ず単位を明記すること。また、最終処分欄は、施設所在地、最終処分方法及び処理能力（埋立面積、埋立容量等）を記入する。

3 別表2

第2条第3項の分析証明書の提示については、法令上定められているもののほか、委託する廃棄物によって必要と認められる場合に提示するものについて、記入することができる。

4 別表3

- (1) 乙の担当者は、複数記入してもよい。
- (2) 文書の伝達方法を複数選択する場合は、数字等により優先順位を示す。

仕様書

- 1 件名
廃棄泡消火薬剤等の収集・運搬・処分（単価契約）
- 2 履行期限
令和5年3月31日（金）
※産業廃棄物管理票（マニフェスト）E票（最終処分業務）の提出期限。
- 3 収集場所
水島海上保安部 巡視船りゅうおう係留岸壁（岡山県倉敷市南畝1丁目1地先）
- 4 収集・運搬・処分物品数量
 - (1) 巡視船りゅうおう船内の泡消火薬剤タンク（以下「タンク」という。）から抜き取った蛋白泡消火薬剤全量
予定数量 13,400リットル
製品名 3LIQ-HK 船舶用泡消火薬剤3%型
整理番号 100001
安全データシート番号 DKSAF-10（別添1参照）
 - (2) タンク清掃で排出した廃棄水全量
予定数量 400リットル
- 5 作業内容
 - (1) 泡消火薬剤等の収集・運搬準備
上記4に記載の処分物品を収集等するにあたり、必要な資機材を準備の上、上記3に記載の場所へ赴くこと。
 - (2) 作業場所での養生措置
本業務を実施する際、人の健康又は生活環境に係る被害が生じないようにするため、必要箇所にシートを展張する等、飛散、流出及び地下への浸透を防止するために必要な養生措置を実施すること。
なお、別途官が指定する業者（泡消火薬剤納入業者）による作業完了後、養生を解除の上、現状回復させること。
 - (3) 泡消火薬剤等の収集・運搬・処分
タンクから、上記4(1)、(2)に記載する泡消火薬剤等全量を抜き取り、容器等へ回収した上、産業廃棄物処分場まで運搬し、適正に処分すること。
 - (4) 産業廃棄物管理票（マニフェスト（別添2参照））の提出
請負者は、委託された業務が完了次第、直ちに業務完了報告書を検査職員宛てに送付すること。加えて、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三十七号）（以下「法律」という。）第十二条の三に基づき、収集業務の完了時には産業廃棄物管理票（以後、マニフェストと記載）A票、運搬業務の完了時にはマニフェストB2票、中間処分業務の完了時にはマニフェストD票、最終処分業務の完了時にはマニフェストE票を都度検査職員宛てに送付すること。

6 契約及び支払い

(1) 契約

上記4に記載の処分物品は全て単価契約とするので、見積りは単価及び合価を明記の上、提出すること。

(2) 支払い

支払いは実績かつ一括払いとするので、検査職員による検査合格後、速やかに海上保安庁総務部長あて請求すること。

7 留意事項

(1) 本仕様書に係る作業日程は、担当官と調整の上、決定すること。

(2) 本仕様書により難き事項又は疑義のある事項については、その都度担当官と協議の上、その指示に従うこと。

(3) 本作業は、安全確実にを行い、災害防止措置及び安全管理は、請負者が行う。

なお、本作業実施中、請負者の責により生じた欠損等の損害は、全て請負者の負担により復旧すること。

(4) 入札参加者は法律第十四条第一項に基づく都道府県知事の許可を受けた者とし、作業にあたっては法律及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和四十六年政令第三百号）等関係法令を遵守すること。

(5) 検査職員は上記5に記載の各マニフェストを受領の上、検査の合否を判断することとし、検査に合格したときをもって履行完了とする。

廃棄物データシート(WDS)

※1 本データシートは廃棄物の成分等を明示するものであり、排出事業者の責任において作成して下さい。

※2 記入については、「廃棄物データシートの記載方法」を参照ください。

作成日 令和4年10月28日

記入者 後藤 昌平

1 排出事業者	名称	海上保安庁		所属	警備救難部環境防災課	
	所在地	〒100-8976 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3		担当者	後藤 昌平	TEL 03-3591-9819 FAX 03-3591-5085
2 廃棄物の名称	蛋白泡消火薬剤原液					
3 廃棄物の組成・成分情報 (比率が高いと思われる順に記載) <input type="checkbox"/> 分析表添付(組成)	主成分	硫化第一鉄7水和物、エチレングリコール				MSDSがある場合、CAS No. DKSAF-10
	・成分名と混合比率を書いて下さい。ばらつきがある場合は範囲で構いません。 ・商品名ではなく物質名を書いて下さい。重要と思われる微量物質も記入して下さい。					
4 廃棄物の種類 ■産業廃棄物 <input type="checkbox"/> 特別管理産業廃棄物	<input type="checkbox"/> 汚泥 <input type="checkbox"/> 廃油 <input type="checkbox"/> 廃酸 <input checked="" type="checkbox"/> 廃アルカリ <input type="checkbox"/> その他()					
	<input type="checkbox"/> 引火性廃油 <input type="checkbox"/> 強アルカリ(有害) <input type="checkbox"/> 銻さい(有害) <input type="checkbox"/> 廃アルカリ(有害) <input type="checkbox"/> 引火性廃油(有害) <input type="checkbox"/> 感染性廃棄物 <input type="checkbox"/> 燃えがら(有害) <input type="checkbox"/> ばいじん(有害) <input type="checkbox"/> 強酸 <input type="checkbox"/> PCB等 <input type="checkbox"/> 廃油(有害) <input type="checkbox"/> 13号廃棄物(有害) <input type="checkbox"/> 強酸(有害) <input type="checkbox"/> 廃石綿等 <input type="checkbox"/> 汚泥(有害) <input type="checkbox"/> 強アルカリ <input type="checkbox"/> 指定下水汚泥 <input type="checkbox"/> 廃酸(有害)					
5 特定有害廃棄物 ()には混入有りは○、無しは×、混入の可能性があれば△ <input type="checkbox"/> 分析表添付(廃棄物処理法)	アルキル水銀 (×) トリクロロエチレン (×) 1,3-ジクロロプロパン (×) 水銀又はその化合物 (×) テトラクロロエチレン (×) チウラム (×) カドミウム又はその化合物 (×) ジクロロメタン (×) シマジン (×) 鉛又はその化合物 (×) 四塩化炭素 (×) チオベンカルブ (×) 有機リン化合物 (×) 1,2-ジクロロエタン (×) ベンゼン (×) 六価クロム化合物 (×) 1,1-ジクロロエチレン (×) セレン (×) 砒素又はその化合物 (×) シス-1,2-ジクロロエチレン (×) ダイオキシン類 (×) シアン化合物 (×) 1,1,1-トリクロロエタン (×) 1,4-ジオキサン (×) PCB (×) 1,1,2-トリクロロエタン (×)					
	6 PRTR対象物質 届出事業所 (該当・非該当)、委託する廃棄物の該当・非該当 (該当・非該当) ※ 委託する廃棄物に第1種指定化学物質を含む場合、その物質名を書いて下さい。					
7 水道水源における消毒副生成物前駆物質	生成物質:ホルムアルデヒド(塩素処理により生成) <input type="checkbox"/> ヘキサメチレンテトラミン(HMT) <input type="checkbox"/> 1,1-ジメチルヒドラジン(DMH) <input type="checkbox"/> N,N-ジメチルアニリン(DMAN) <input type="checkbox"/> トリメチルアミン(TMA) <input type="checkbox"/> テトラメチルエチレンジアミン(TMED) <input type="checkbox"/> N,N-ジメチルエチルアミン(DMEA) <input type="checkbox"/> ジメチルアミノエタノール(DMAE)					
	生成物質:クロロホルム(塩素処理により生成) <input type="checkbox"/> アセトンジカルボン酸 <input type="checkbox"/> 1,3-ジハイドロキシルベンゼン(レゾルシノール) <input type="checkbox"/> 1,3,5-トリヒドロキシベンゼン <input type="checkbox"/> アセチルアセトン <input type="checkbox"/> 2'-アミノアセトフェノン <input type="checkbox"/> 3'-アミノアセトフェノン					
	生成物質:臭素酸(オゾン処理により生成)、ジプロモクロロメタン、プロモジクロロメタン、プロモホルム(塩素処理により生成) <input type="checkbox"/> 臭化物(臭化カリウム等)					
8 その他含有物質 ()には混入有りは○、無しは×、混入の可能性があれば△ <input type="checkbox"/> 分析表添付(組成)	硫黄 (×) 塩素 (×) 臭素 (×) ヨウ素 (×) フッ素 (×) 炭酸 (×) 硝酸 (×) 亜鉛 (×) ニッケル (×) 銅 (×) アルミ (×) アンモニア (×) ホウ素 (×) その他 ()					
	9 有害特性 (有・無・不明) <input type="checkbox"/> 爆発性 <input type="checkbox"/> 引火性(°C) <input type="checkbox"/> 可燃性 <input type="checkbox"/> 自然発火性(°C) <input type="checkbox"/> 禁水性 <input type="checkbox"/> 酸化性 <input type="checkbox"/> 有機過酸化物 <input type="checkbox"/> 急性毒性 <input type="checkbox"/> 感染性 <input type="checkbox"/> 腐食性 <input type="checkbox"/> 毒性ガス発生 <input type="checkbox"/> 慢性毒性 <input type="checkbox"/> 生態毒性 <input type="checkbox"/> 重合反応性 <input type="checkbox"/> その他()					

安全データシート

製品名 : 3LIQ-HK
船舶用泡消火薬剤 3%型

整理番号 : 100001
SDS番号 : DKSAF-10
作成 1995年06月02日
改訂 2017年04月01日

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称 : 船舶用泡消火薬剤 3%型

会社情報 :
会社名 第一化成産業株式会社
住所 東京都千代田区神田神保町 3-7-1
担当部門 エアフォーム事業部
電話番号 03-3264-8221
Fax番号 03-3264-8228
緊急連絡先 049-242-7785

2 危険有害性の要約
GHS分類

物理化学危険性	火薬類	分類できない	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分外
	可燃性/引火性ガス	分類対象外		急性毒性 (経皮)	分類できない
	可燃性/引火性エアゾール	分類対象外		急性毒性 (吸入: 気体)	分類対象外
	支燃性/酸化性ガス	分類対象外		急性毒性 (吸入: 蒸気)	分類できない
	高圧ガス	分類対象外		急性毒性 (吸入: 粉塵及びミスト)	分類できない
	引火性液体	分類できない		皮膚腐食性/刺激性	区分外
	可燃性固体	分類対象外		眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分外
	自己反応性化学品	分類できない		呼吸器感作性	分類できない
	自己発火性液体	分類できない		皮膚感作性	区分外
	自己発火性固体	分類対象外		生殖細胞変異原性	区分外
	自己発熱性化学品	分類できない		発がん性	区分外
	水反応可燃性化学品	分類できない		生殖毒性	区分外
	酸化性液体	分類できない		授乳に対する影響	分類できない
	酸化性固体	分類対象外		特定標的臓器毒性 (単回暴露)	区分2 (※1)
	有機過酸化物質	分類できない		特定標的臓器毒性 (反復暴露)	区分2 (※2)
金属腐食性物質	分類できない	吸引性呼吸器有害性	区分外		
環境有害性	水生環境有害性 (急性)	区分外	オゾン層への有害性		分類できない
	水生環境有害性 (長期間)	区分外			

※1 区分2: 呼吸器、心臓、腎臓、中枢神経系
※2 区分2: 呼吸器、心臓、中枢神経系

GHSラベル要素

[絵表示又はシンボル]	[注意喚起語]
	警告

[危険有害性情報]

- ・中枢神経系、呼吸器、心臓、腎の障害のおそれ
- ・長期又は反復暴露による中枢神経系、呼吸器、心臓の障害のおそれ

[安全対策]

- ・使用及び取扱いの前に SDS を必ず読むこと。
- ・すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
- ・ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
- ・取扱い後はよく手を洗うこと。
- ・この製品を使用する時に、飲食または喫煙しないこと。

[応急処置]

- ・暴露または暴露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
- ・気分が悪い時は、医師の診断/手当てを受けること。

[保管]

- ・施錠して保管すること。

[廃棄]

- ・内容物や容器は、関係法令に基づき、自社で適正に処理するか、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託すること。

3 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区分：混合物（加水分解たんぱく質配合物）

危険含有成分

化学名	硫酸第一鉄7水和物	エチレングリコール
含有量 (%)	1.8	4.5
化学式	$\text{FeSO}_4 \cdot 7\text{H}_2\text{O}$	$\text{HOCH}_2\text{CH}_2\text{OH}$
官報公示番号	化審法・安衛法：(1)-369	化審法・安衛法：(2)-230
CAS No.	7782-63-0	107-21-1
危険有害性の分類	労働安全衛生法：法第57条の2名称等を通知すべき有害物 [No. 352]	労働安全衛生法：法第57条の2名称等を通知すべき有害物 [No. 75]

4 応急措置

- 吸入した場合：新鮮な空気のある場所に移し衣服を緩め安静にする。
必要があれば医師の手当てを受ける。
- 皮膚に付着した場合：触れた部位を多量の水で洗い流す。
- 目に入った場合：清浄な水で洗浄する。異常を感じたら医師の手当てを受ける。
- 飲み込んだ場合：水でよく口の中を洗浄する。必要があれば指を喉に差し込んで吐き出させ、医師の診断を受ける。

5 火災時の措置

- 消火剤：本品は不燃性物質である。
使ってはならない消火剤：本品は不燃性物質である。

6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項 : 作業は安全眼鏡やゴム手袋等の保護具を着用する。
- 環境に対する注意事項 : 薬剤及び洗浄水が下水、河川等に流出し、環境への影響を起さないように注意する。
- 封じ込め及び浄化の方法 : 少量の場合は速やかに布、砂、土、及びおが屑等で拭き取るか、スコップ等ですくい取って密閉できる容器に回収する。多量に流出した場合は盛り土で囲って流出を防止し安全な場所に導いてから処理する。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策・注意事項 : 保護具を着用し、眼、皮膚接触を防ぎ、風上で作業する。
取扱い後は、使用した保護具、手、顔などをよく洗う。

保管

- 適切な保管条件 : 温度30℃以下で保管する。
凍結させない。
密栓し、正立の状態での保管する。
大きな振動や衝撃を与えるなど、乱暴に扱わない。

8 暴露防止措置及び保護措置

	硫酸第一鉄7水和物	エチレングリコール
管理濃度	未設定	未設定
許容濃度 (日本産業衛生学会)	未設定 2013年度版	未設定 2009年度版
許容濃度 (ACGIH)	TLV-TWA 1mg/m ³ (Feとして) 2008年度版	TLV-STEL C100mg/m ³ 2012年度版

- 設備対策 : 取扱い場所の近くに手洗い、洗顔設備を設けるのが望ましい。
- 保護具 : 作業の際は保護眼鏡、マスク、ゴム手袋等の着用が望ましい。

9 物理的及び化学的性質

- 物理的状态 : 粘稠液体
- 色 : 黒褐色
- 臭い : たん白臭を有する。
- pH値 : 7.0 (20℃)
- 引火点 : 不燃性である。
- 爆発範囲 : 火災爆発の危険性はない。
- 比重 : 1.15 (20℃)
- 溶解性 : 水溶性

10 安定性及び反応性

- 安定性 : 通常取扱い条件においては安定である。
- 危険有害反応可能性 : 火災爆発の危険性はない。
- 避けるべき条件 : 混合物としてのデータがない。
- 混触危険物質 : 混合物としてのデータがない。
- 危険有害分解生成物 : 混合物としてのデータがない。

1.1 有害性情報

	硫酸第一鉄7水和物	エチレングリコール
急性毒性(経口)	区分4 LD ₅₀ =1520mg/kg(マウス) LD ₅₀ ≥2000mg/kg(ラット)	区分外 LD ₅₀ =4000~102000mg/kg JIS 準拠による
急性毒性(経皮)	分類できない	区分外 LD ₅₀ =10600mg/kg
急性毒性(吸入:気体)	分類できない	分類対象外
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない	分類できない
急性毒性 (吸入:粉塵及びミスト)	分類できない 粘膜刺激の可能性あり	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない 皮膚刺激の可能性あり	区分外 JIS 準拠による
眼に対する重篤な損傷/ 眼刺激性	分類できない 眼の刺激・炎症のおそれあり	区分2B
呼吸器感受性	分類できない	分類できない
皮膚感受性	分類できない	区分外
生殖細胞変異原性	分類できない Ames 試験:陰性 染色体異常試験:陽性	区分外
発がん性	分類できない	区分外
生殖毒性	分類できない	区分外
授乳に対する影響	分類できない	分類できない
特定標的臓器毒性 (単回暴露)	分類できない	区分1 呼吸器、心臓、腎臓、 中枢神経系
特定標的臓器毒性 (反復暴露)	分類できない	区分1 呼吸器、心臓、中枢神経系
吸引性呼吸器有害性	分類できない	分類できない

1.2 環境影響情報

	硫酸第一鉄7水和物	エチレングリコール
水生環境有害性 (急性)	区分3 EC ₅₀ =91mg/L/48H	区分3 LC ₅₀ =47000 µg/L/96H
水生環境有害性 (長期間)	区分外 NOEC=22mg/L/48H(オオミジンコ) NOEC=3.2mg/L/72H(藻類)	区分外
オゾン層への有害性	データなし	データなし

残留性・分解性: BOD 9,000 mg/L COD 6,000 mg/L (3%希釈水の実測値の一例)

生体蓄積性: 混合物としてのデータがない。

土壌中の移動度: 混合物としてのデータがない。

1.3 廃棄上の注意

残余廃棄物: 廃棄の必要が生じた場合、焼却処理が最善である。

外部に処理を委託する場合には、都道府県知事の認可を受けた専門の産業廃棄物処理業者に委託する。

1.4 輸送上の注意

- 国内規制：陸上輸送：消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。
海上輸送：船舶安全法に定められている運送方法に従う。
航空輸送：航空法に定められている運送方法に従う。
- 国際規制：航空輸送は IATA 及び海上輸送は IMDG の規則に従う。
- 国連分類：分類基準に該当しない。
- 国連番号：分類基準に該当しない。
- 安全対策：輸送前に容器が密栓されているか、又、液漏れがないか確認する。
乱暴に取扱って、容器を破損させることのないように注意する。

1.5 適用法令

- 船舶消防設備規則：付属書[2-5] MSC. 1/Circ. 13-12に基づく固定式泡消火装置に使用される泡原液(耐炭化水素系可燃性液体)の要件
- 労働安全衛生法：法第57条の2(施行令第18条の2)名称等を通知すべき有害物
鉄水溶性塩 [No. 352]
エチレングリコール [No. 75]
- P. R. T. R 法：該当せず
- 毒物劇物取締法：該当せず
- 化審法：PFOS又はその塩に該当せず
- 水質汚濁防止法：BOD、COD規制等
- 家畜伝染病予防法(第40条第3項)
：「動物性加工たん白の輸入一時停止措置について」(平成17年8月12日17消安第2891号)内の消火剤用蒸製蹄角粉に係る輸入検疫実施細則を満たしている。

1.6 その他の情報

本データシートの記載内容は、現時点で入手できる資料、データ等の情報に基づいておりますが、必ずしも十分な知見があるわけではありません。安全データシートは製品の取扱い或いは使用する際の安全を確保するための情報を提供することを目的としており、製品の性能或いは安全性等を保障するものではありません。記載した注意事項等につきましても、その用途上想定される通常取扱いを前提としたものです。取扱いの状況に応じて、必要な安全対策を講じることをお勧めします。

産業廃棄物管理票 (マニフェスト) A票

交付年月日	年 月 日	交付番号	整理番号	交付担当者	氏名
事 業 者 (排 出 者)	氏名又は名称		名称		
	住所 千	電話番号	所在地 千	電話番号	
産 業 廃 棄 物	<input type="checkbox"/> 種類 (普通の産業廃棄物)		<input type="checkbox"/> 種類 (特別管理産業廃棄物)		数量 (及び単位)
	<input type="checkbox"/> 0100 燃えがら	<input type="checkbox"/> 1200 金属くず	<input type="checkbox"/> 7000 引火性廃油	<input type="checkbox"/> 7424 燃えがら (有害)	荷姿
	<input type="checkbox"/> 0200 汚泥	<input type="checkbox"/> 1300 ガラス・陶磁器くず	<input type="checkbox"/> 7010 引火性油 (有害)	<input type="checkbox"/> 7425 廃油 (有害)	
	<input type="checkbox"/> 0300 廃油	<input type="checkbox"/> 1400 紙くず	<input type="checkbox"/> 7100 強酸	<input type="checkbox"/> 7426 汚泥 (有害)	産業廃棄物の名称
	<input type="checkbox"/> 0400 廃酸	<input type="checkbox"/> 1500 がけき票	<input type="checkbox"/> 7110 強酸 (有害)	<input type="checkbox"/> 7427 廃酸 (有害)	
	<input type="checkbox"/> 0500 強アルカリ	<input type="checkbox"/> 1600 家畜のふん尿	<input type="checkbox"/> 7200 強アルカリ	<input type="checkbox"/> 7428 強アルカリ (有害)	有害物質等
	<input type="checkbox"/> 0600 廃プラスチック類	<input type="checkbox"/> 1700 家畜の死体	<input type="checkbox"/> 7210 強アルカリ (有害)	<input type="checkbox"/> 7429 ばいじん (有害)	
	<input type="checkbox"/> 0700 紙くず	<input type="checkbox"/> 1800 ばいじん	<input type="checkbox"/> 7300 感染性廃棄物	<input type="checkbox"/> 7430 12号廃棄物 (有害)	備考・通欄欄
	<input type="checkbox"/> 0800 木くず	<input type="checkbox"/> 1900 13号廃棄物	<input type="checkbox"/> 7410 PCB等	<input type="checkbox"/> 7440 廃水銀等	
	<input type="checkbox"/> 0900 繊維くず	<input type="checkbox"/> 4000 動物系脂肪不燃物	<input type="checkbox"/> 7421 廃石綿等		
<input type="checkbox"/> 1000 動植物性残さ		<input type="checkbox"/> 7422 指定下水汚泥			
<input type="checkbox"/> 1100 ゴムくず		<input type="checkbox"/> 7423 紙くず (有害)			
中間処理 産業廃棄物	管理票交付者 (処分委託者) の氏名又は名称及び管理票の交付番号 (登録番号)				
	<input type="checkbox"/> 帳簿記載のとおり				
	<input type="checkbox"/> 当欄記載のとおり				
最終処分 の場所	名称/所在地/電話番号		名称		
	<input type="checkbox"/> 委託契約書記載のとおり				
	<input type="checkbox"/> 当欄記載のとおり				
運搬委託者	氏名又は名称		名称		
	住所 千	電話番号	所在地 千	電話番号	
処分委託者	氏名又は名称		名称		
	住所 千	電話番号	所在地 千	電話番号	
運搬の委託	(受託者の氏名又は名称) (運搬担当者の氏名)	(受領欄)	年月日	数量 (及び単位)	
処分の委託	(受託者の氏名又は名称) (処分担当者の氏名)	(受領欄)	年月日	数量 (及び単位)	
最終処分を 行った場所	名称/所在地/電話番号		(委託契約書記載の場所にあつては委託契約書記載の番号)		
(真行用)	発行元: 公益社団法人 全国産業資源循環連合会				照合確認
					B2票 年 月 日
					D票 年 月 日
					E票 年 月 日

見本

マニフェストについて

添付の様式はマニフェストA票であるが、B2、D及びE票についても同一の様式である。

(1) マニフェストA票

産業廃棄物収集作業完了時に、排出業者から収集業者に交付する。

(2) マニフェストB2票

産業廃棄物の運搬作業完了時から10日以内に、運搬業者から排出業者に交付される。

(3) マニフェストD票

産業廃棄物の中間処理作業完了時から10日以内に、処理業者から排出業者に交付される。

(4) マニフェストE票

産業廃棄物の最終処理作業完了時から10日以内に、処理業者から排出業者に交付される。